

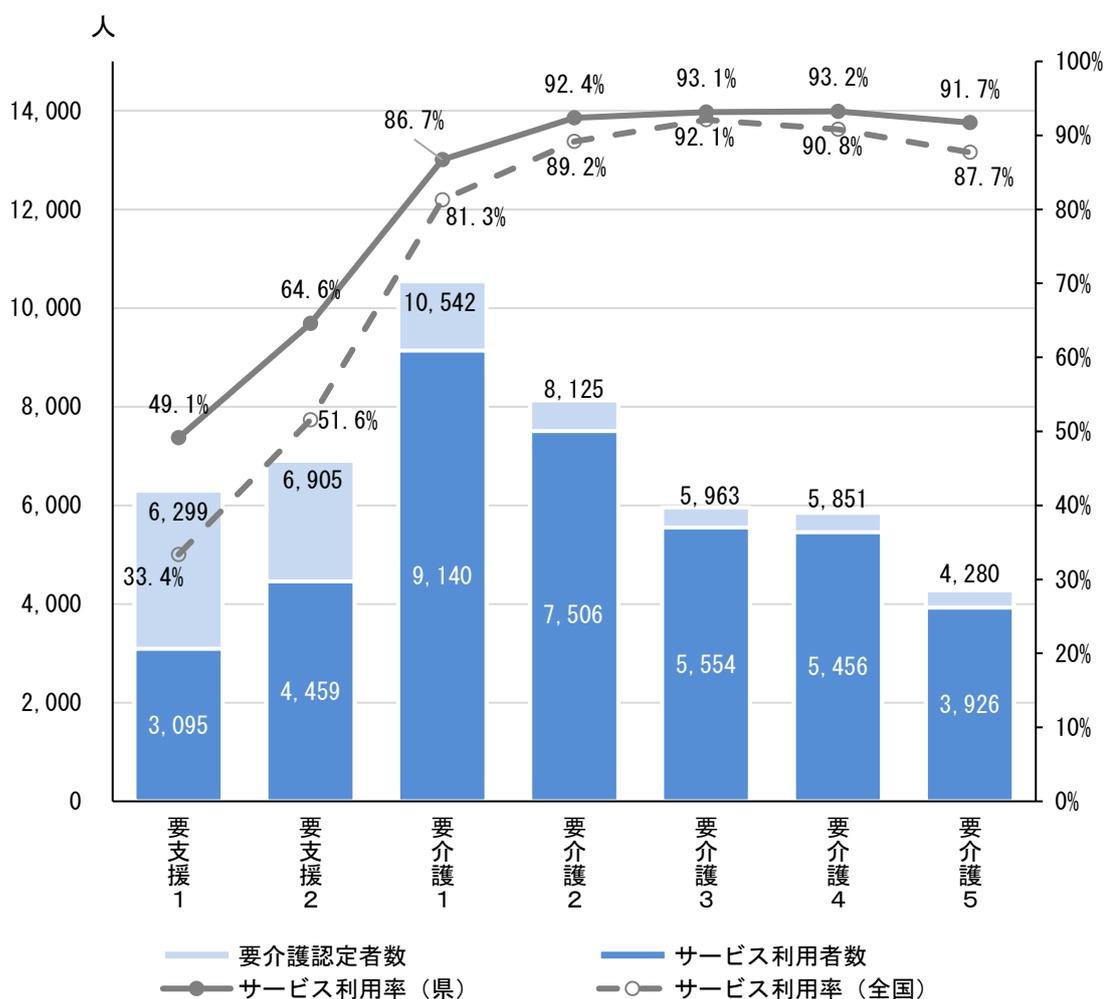
第3章 介護サービス量の現状と見込み

1 介護サービスの利用動向

(1) 要介護（要支援）認定者のサービス利用

- 要介護（要支援）認定者のうち、介護サービスを利用した者の割合（サービス利用率）について試算したところ、いずれの介護度においても全国平均より高い傾向にある。
- 要介護3以上では、要介護度が上がるにつれてサービス利用率の全国平均との差が広がっているが、全国的には医療機関に入院するのが一般的なケースでも、本県では施設入所により対応できているためと考えられる。

図表3-1 介護度別受給者数（令和5年）



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（認定者数：令和5年10月末・受給者数：8月サービス分等）」

【注】サービス利用率は、居宅介護支援・介護予防支援、小規模多機能型サービス、複合型サービス、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、特定施設入居者生活介護（地域密着型含む）及び認知症対応型共同生活介護の受給者の合計を、認定者数で割ったものである。

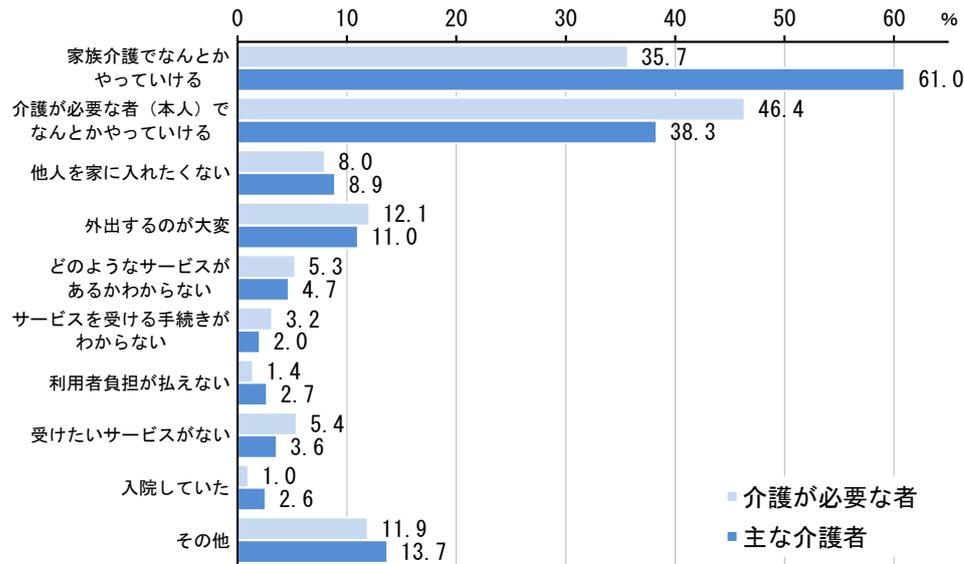
居宅サービス等が未利用でも、住宅改修等の利用がありうる。

- 介護サービス未利用の理由について当事者に尋ねた調査によると、「家族介護でなんとかやっけていける」又は「介護が必要な者（本人）でなんとかやっけていける」との回答が多くなっている。

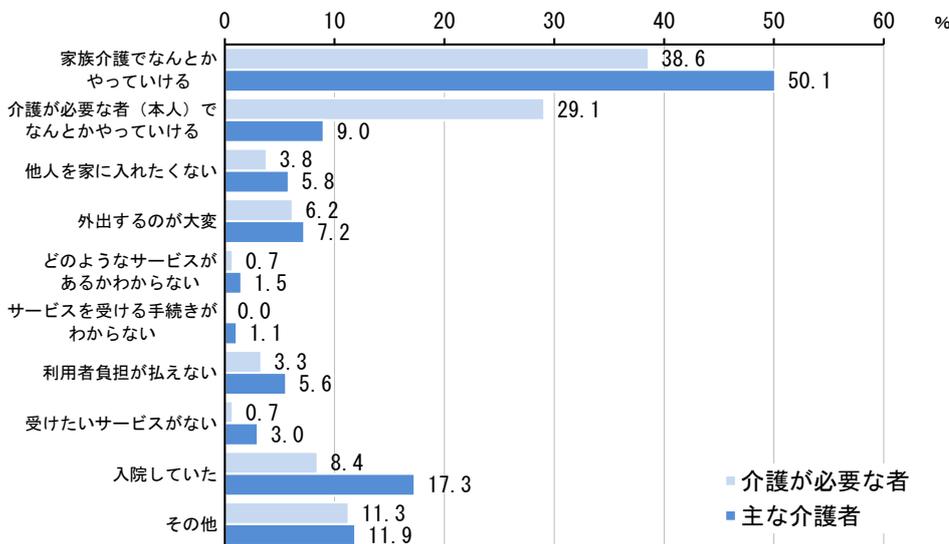
- 「介護が必要な者」と「主な介護者」では認識に差があり、「家族介護でなんとかやっつけていける」と答えた割合が、軽度者の場合は「介護が必要な者」で35.7%、「主な介護者」で61.0%であるが、中重度者の場合は「介護が必要な者」で38.6%と微増であるのに対し、「主な介護者」で50.1%と減っており、介護される側の認識以上に、介護する側の負担感が増していることがうかがえる。

【図表3-2】 介護サービスの未利用の理由（全国・複数回答）

【軽度（要支援1・2、要介護1）】



【中重度（要介護2～5）】



資料：厚生労働省「令和4年国民生活基礎調査」

(2) サービス利用者数の推移

- 平成12(2000)年度の制度創設時に2万人弱であった利用者数は、平成27(2015)年度には約4万人と倍増しているが、その後は横ばいから微減となっている。
- サービス種別ごとで見ると、居宅サービス利用者数の増加がより顕著であり、現在では全利用者の約8割が居宅サービスの利用者となっている。

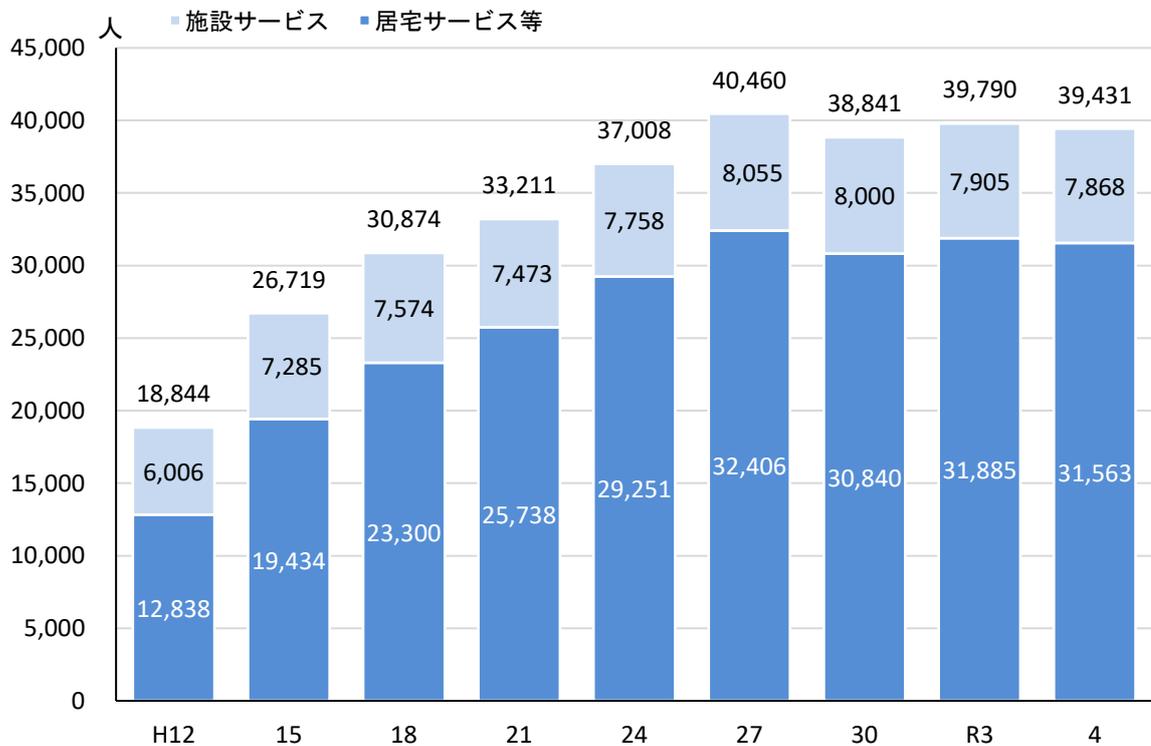
図表3-3 介護サービスの利用者数の推移

(単位：人)

	H12年度	15年度	18年度	21年度	24年度	27年度	30年度	R3年度	4年度
居宅サービス等	12,838	19,434	23,300	25,738	29,251	32,406	30,840	31,885	31,563
施設サービス	6,006	7,285	7,574	7,473	7,758	8,055	8,000	7,905	7,868
計	18,844	26,719	30,874	33,211	37,008	40,460	38,841	39,790	39,431

資料：以下により島根県高齢者福祉課で作成
 ・R4年度は地域包括ケア「見える化」システムの将来推計機能における実績値により以下のとおり算出
 【居宅サービス等】
 以下のサービスの合計による
 居宅介護支援・介護予防支援、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、特定施設入居者生活介護
 認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
 【施設サービス】
 施設介護サービスの合計による
 ・他の年度は、介護保険事業状況報告（年報）により、各年3月（H12は4月）から翌年2月までの累計を月数で除して算出
 このため、計は、見目の計算結果と必ずしも一致しない
 ※詳細は以下のとおり
 【居宅サービス等】
 H12、H15：「居宅介護サービス受給者数」による
 H18以降：「介護給付・予防給付 総数」により、上記R4年度の【居宅サービス等】に掲げるサービスの件数を合計
 （ただしH18、3は「居宅介護サービス受給者数」による）
 【施設サービス】
 「施設介護サービス受給者数」による

図表3-4 介護サービスの利用者数の推移（グラフ）



(3) 費用額の推移

- 介護サービスに要する費用額（利用者負担等を含む額）は、平成12（2000）年度の384億円から年々増加し、令和4（2022）年度には859億円となっている。

図表3-5 費用額の推移（サービス別）

（単位：百万円）

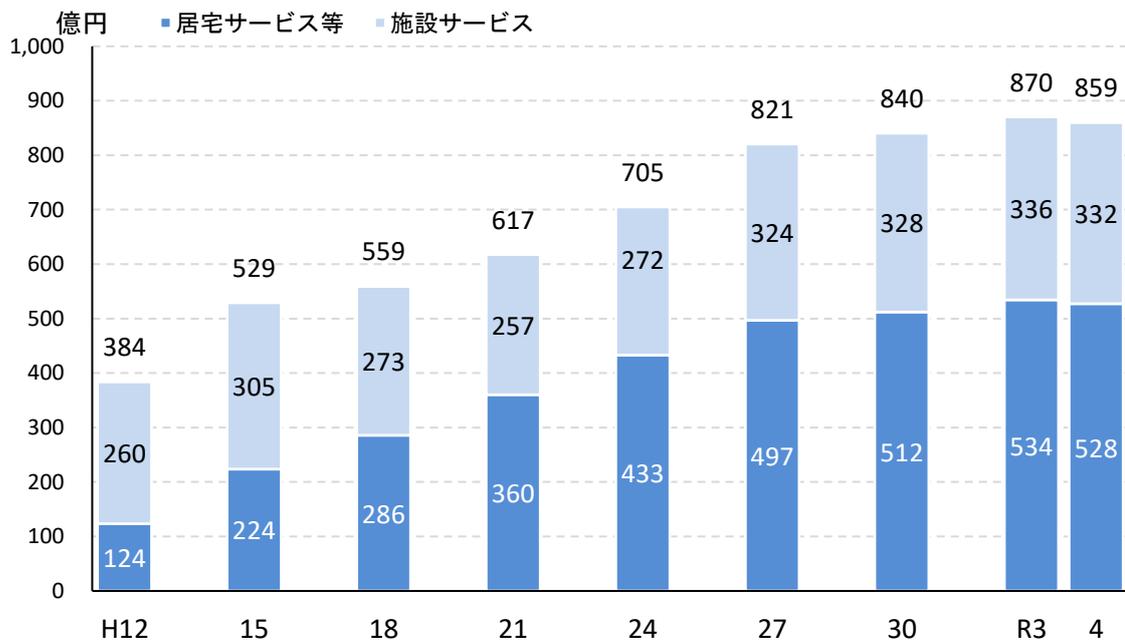
	H12年度	15年度	18年度	21年度	24年度	27年度	30年度	R3年度	4年度	(構成比)	R4/H30
居宅サービス等	12,372	22,385	28,587	36,034	43,291	49,664	51,241	53,434	52,754	(61.4%)	103.0%
居宅サービス	10,867	19,175	20,130	23,064	26,902	30,092	28,185	28,499	27,845	(32.4%)	98.8%
介護予防サービス	-	-	1,679	3,087	3,126	3,145	1,422	1,799	1,825	(2.1%)	128.3%
地域密着型サービス	327	1,194	4,213	6,978	9,919	12,693	17,885	19,253	19,186	(22.3%)	107.3%
地域密着型介護予防サービス	-	-	26	59	99	143	191	204	202	(0.2%)	106.2%
居宅介護支援	1,179	2,016	2,335	2,499	2,875	3,155	3,271	3,309	3,316	(3.9%)	101.4%
介護予防支援	-	-	204	347	370	435	288	369	379	(0.4%)	131.7%
施設サービス	25,981	30,527	27,329	25,711	27,228	32,396	32,769	33,575	33,195	(38.6%)	101.3%
計	38,352	52,912	55,916	61,745	70,519	82,059	84,010	87,008	85,949	(100.0%)	102.3%

資料：島根県高齢者福祉課（各年度5月から4月審査分）

【注】費用額＝介護給付費（特定入所者介護サービス費を含む）＋保険給付対象経費の利用者負担額＋公費負担額

百万円未満の端数は表示していないため、計、構成比、伸び率（R4/H30）は、見込みの計算結果と必ずしも一致しない
 地域密着型サービスが導入されたのは平成18年度からであるが、居宅介護サービスから移行した「痴呆対応型共同生活介護」分を掲載している。

図表3-6 費用額の推移（グラフ）



(4) 給付費と保険料基準額の推移

- 介護サービスに要する費用のうち、保険料と公費によって賄われる給付費についても、平成12（2000）年度に314億円であったのが現在までに733億円超と倍以上に伸びている。
- 保険料基準額（島根県加重平均）は、給付費の増加に伴い、第1期の2,963円から年々増加し、第8期には6,379円となっている。

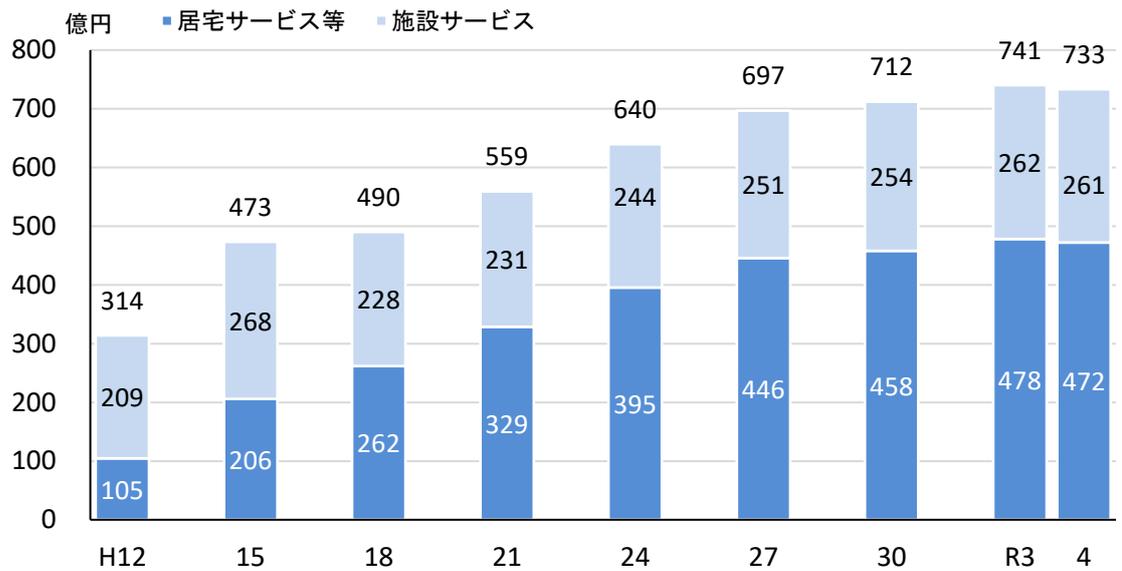
図表3-7 給付費の推移

(単位：百万円)

	H12年度	15年度	18年度	21年度	24年度	27年度	30年度	R3年度	4年度
居宅サービス等	10,487	20,557	26,154	32,855	39,547	44,567	45,825	47,827	47,246
施設サービス	20,897	26,757	22,838	23,062	24,411	25,140	25,376	26,229	26,058
計	31,383	47,314	48,992	55,916	63,958	69,707	71,201	74,056	73,303

資料：介護保険事業状況報告（年報）
 R4年度のみ地域包括ケア「見える化」システムの将来推計機能における実績値による
 百万円未満の端数は表示していないため、計は、見た目の計算結果と必ずしも一致しない

図表3-8 給付費の推移（グラフ）



図表3-9 保険料基準額の推移（島根県加重平均）

(単位：円)

第1期 (H12~14)	第2期 (H15~17)	第3期 (H18~20)	第4期 (H21~23)	第5期 (H24~26)	第6期 (H27~29)	第7期 (H30~R2)	第8期 (R3~5)
2,963	※1 3,327	4,267	4,274	5,343	5,912	※2 6,324	6,379

※1) 平成17年度は市町村合併に伴う保険料改定により、保険料基準額（島根県加重平均）は3,461円

※2) 令和2年度における吉賀町の保険料改定は反映していない

2 居宅サービスの利用

(1) 居宅サービス事業所の状況

- 令和5（2023）年度現在、訪問介護が最も多く217事業所、次いで通所介護が160事業所、短期入所生活介護が111事業所であり、総数の約54%を占めている。なお、通所介護のうち小規模型（定員18人以下）に分類される約170事業所については、平成28（2016）年度の制度改正に伴って地域密着型サービス（後述）へ移行している。
- 通所介護を除いた事業所数は、平成27（2015）年度の728事業所から令和5（2023）年度には741事業所とわずかに増加した。特に、医療系サービスである訪問看護・通所リハビリテーションの増加が目立っており、要介護高齢者の在宅生活について医療面での支援体制の充実が指向されている。
- 一方で、その他のサービスについては、概ね横ばいから微減傾向となっている。

図表3-10 事業所数の推移（居宅サービス）

（単位：か所）

	H12	15	18	21	24	27	30	R3	4	5	R5/H30
訪問介護	126	148	173	180	197	220	226	217	216	217	96.0%
訪問入浴介護	47	43	33	27	24	16	13	9	8	9	69.2%
訪問看護	52	54	54	51	57	68	77	93	93	97	126.0%
通所介護	104	127	199	233	275	324	168	165	162	160	95.2%
通所リハビリテーション	45	45	48	48	51	54	53	57	58	58	109.4%
短期入所生活介護	70	78	79	83	93	108	110	108	109	111	100.9%
短期入所療養介護	70	70	62	52	54	48	45	46	47	47	104.4%
特定施設入居者生活介護	2	4	9	30	38	43	45	46	46	46	102.2%
福祉用具貸与	27	51	76	77	85	86	88	79	76	78	88.6%
福祉用具販売	-	-	61	73	84	85	88	79	77	78	88.6%
計	543	620	794	854	958	1,052	913	899	892	901	98.7%

資料：島根県高齢者福祉課（各年4月1日現在）

【注】訪問看護は訪問看護ステーション数

通所リハビリテーションのH21以降は加算届の提出事業所数

H18年度から、養護老人ホームも特定施設入居者生活介護の対象施設となった。

H28年度から、小規模な通所介護事業所は、地域密着型通所介護へ移行

(2) 居宅サービスの利用動向

- 居宅サービスの費用額のうち、訪問介護と通所介護が全体の約5割を占めている。
- 平成28（2016）年度から通所介護のうち小規模型（定員18人以下）が地域密着型サービスへ移行したため、通所介護及び居宅サービス費用の合計額ともに平成27（2015）年度から平成30（2018）年度にかけて減少している。
- 近年では訪問（介護予防訪問）リハビリテーションや居宅療養管理指導の費用額が高い伸びを示している。
- 居宅サービスの利用率を要介護度別に見ると、要介護度が上がるほど、居宅療養管理指導の利用率が高い伸びを示している。

図表3-11 費用額の推移（居宅サービス）

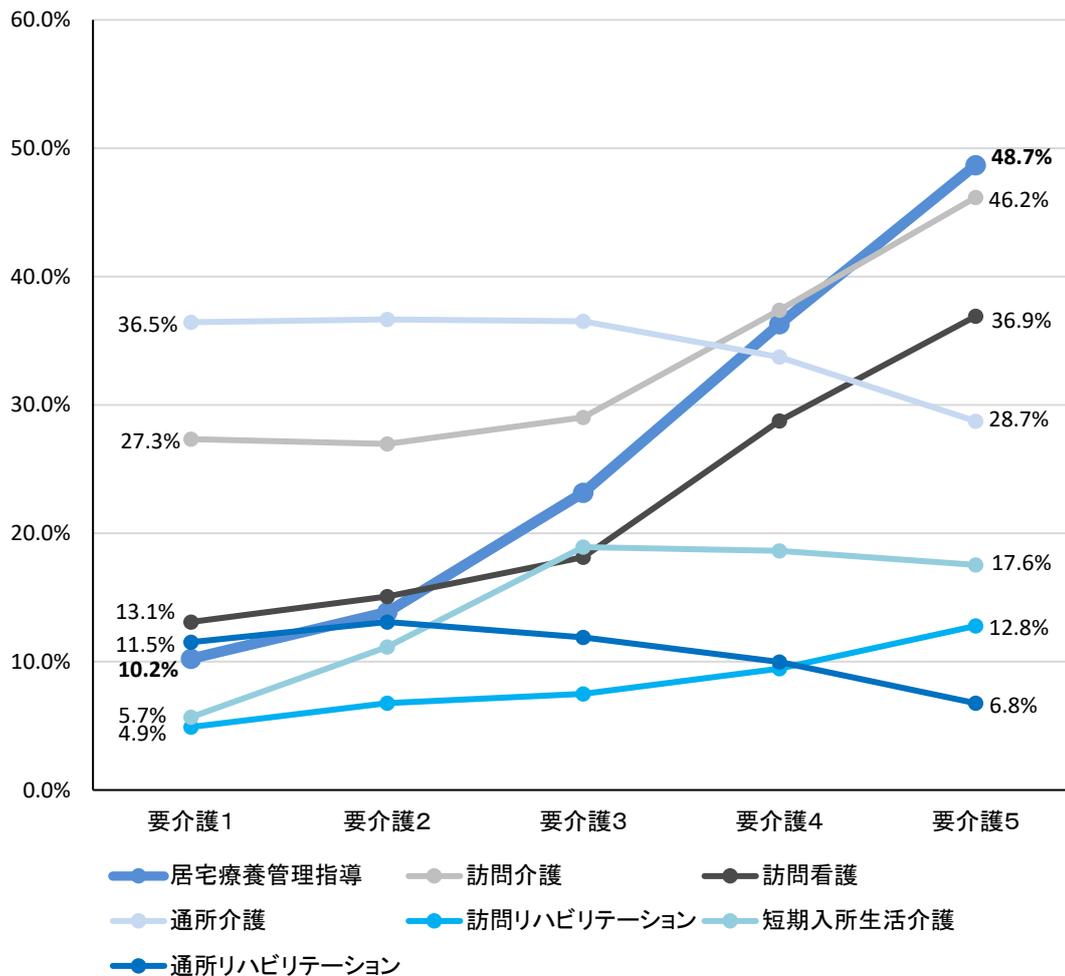
（単位：百万円）

	H12年度	15年度	18年度	21年度	24年度	27年度	30年度	R3年度	4年度	(構成比)	R4/H30
訪問介護	2,251	3,676	3,423	3,492	4,025	4,701	5,065	5,372	5,423	(19.5%)	107.1%
訪問入浴介護	263	283	255	227	212	179	153	141	123	(0.4%)	80.0%
訪問看護	1,139	1,214	1,133	1,007	1,155	1,413	1,592	1,753	1,766	(6.3%)	111.0%
訪問リハビリテーション	17	35	65	156	227	323	429	553	565	(2.0%)	131.6%
居宅療養管理指導	109	118	103	119	152	192	251	302	307	(1.1%)	122.3%
通所介護	3,943	6,597	7,362	8,572	10,113	11,413	8,479	8,168	7,690	(27.6%)	90.7%
通所リハビリテーション	1,659	2,392	2,327	2,333	2,319	2,374	2,198	2,084	1,960	(7.0%)	89.2%
短期入所生活介護	927	2,462	2,351	2,638	2,848	3,168	3,101	2,941	2,771	(10.0%)	89.3%
短期入所療養介護	214	722	671	716	700	697	621	580	554	(2.0%)	89.2%
特定施設入居者生活介護	103	322	965	2,202	3,204	3,378	3,783	3,903	3,888	(14.0%)	102.8%
福祉用具貸与	241	1,354	1,475	1,601	1,947	2,254	2,512	2,703	2,798	(10.0%)	111.4%
計	10,867	19,175	20,130	23,064	26,902	30,092	28,185	28,499	27,845	(100.0%)	98.8%

資料：島根県高齢者福祉課（各年度5月から4月審査分）

【注】百万円未満の端数は表示していないため、計、構成比、伸び率（R4/H30）は、見た目の計算結果と必ずしも一致しない

図表3-12 居宅サービスの利用率（要介護度別）



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」令和4年5月から令和5年4月分

図表3-13 費用額の推移（介護予防サービス）

(単位：百万円)

	H18年度	21年度	24年度	27年度	30年度	R3年度	4年度	(構成比)	R4/H30
介護予防訪問介護	333	570	610	591					
介護予防訪問入浴介護	0	0	1	1	0	0	0	(0.0%)	147.2%
介護予防訪問看護	43	63	89	149	212	282	270	(14.8%)	127.2%
介護予防訪問リハビリテーション	5	28	36	49	101	157	163	(8.9%)	161.4%
介護予防居宅療養管理指導	7	13	12	14	18	24	27	(1.5%)	152.0%
介護予防通所介護	873	1,570	1,502	1,424					
介護予防通所リハビリテーション	259	491	452	393	432	481	466	(25.5%)	107.7%
介護予防短期入所生活介護	20	50	54	67	64	61	59	(3.2%)	91.9%
介護予防短期入所療養介護	5	14	8	11	9	6	9	(0.5%)	97.5%
介護予防特定施設入居者生活介護	64	140	137	116	167	192	189	(10.3%)	113.1%
介護予防福祉用具貸与	69	147	227	330	420	596	643	(35.2%)	153.2%
計	1,679	3,087	3,126	3,145	1,422	1,799	1,825	(100.0%)	128.3%

資料：島根県高齢者福祉課（各年度5月から4月審査分）

【注】介護予防訪問介護、介護予防通所介護は、H29年度末までで給付からはずれ、地域支援事業へ移行

百万円未満の端数は表示していないため、計、構成比、伸び率(R4/H30)は、見た目の計算結果と必ずしも一致しない

3 地域密着型サービスの利用

(1) 地域密着型サービス事業所の状況

- 平成18（2006）年度に創設された地域密着型サービスは、事業所数が当初の128事業所から令和5（2023）年度には481事業所と約3.8倍に増加した。主なものでは認知症対応型共同生活介護が147事業所、平成28（2016）年度に小規模型通所介護から移行した地域密着型通所介護が177事業所であり、両者で総数の約67%を占める。
- また、通いを中心に随時訪問や宿泊を組み合わせたサービスである小規模多機能型居宅介護が80事業所、認知症高齢者の自立した日常生活支援のための認知症対応型通所介護が39事業所となっている。
- 平成24（2012）年度には、配慮が必要な重度者等に対し訪問看護・訪問介護が連携して定期・随時対応を行うサービスである定期巡回・随時対応型訪問介護看護や、通いを中心に短期宿泊や訪問看護のサービスを複合的に組み合わせた看護小規模多機能型居宅介護が創設されているが、実際に取り組む事業所は限られている。

図表3-14 事業所数の推移（地域密着型サービス）

（単位：か所）

	H12	15	18	21	24	27	30	R3	4	5	R5/H30
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	-	-	-	-	-	1	5	5	5	5	100.0%
夜間対応型訪問介護	-	-	-	1	1	1	1	2	2	2	200.0%
地域密着型通所介護	-	-	-	-	-	-	171	174	182	177	103.5%
認知症対応型通所介護	-	-	41	48	60	60	51	45	42	39	76.5%
小規模多機能型居宅介護	-	-	-	33	60	73	82	82	82	80	97.6%
認知症対応型共同生活介護	11	31	87	104	122	136	140	146	145	147	105.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	-	-	-	-	1	1	2	3	3	3	150.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	-	-	-	1	8	21	23	23	23	23	100.0%
看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）	-	-	-	-	-	2	5	6	5	5	100.0%
計	11	31	128	187	252	295	480	486	489	481	100.2%

資料：島根県高齢者福祉課（各年4月1日現在）

【注】認知症対応型共同生活介護は、H18年度の地域密着型サービスの創設に合わせ、居宅サービスの痴呆対応型共同生活介護が移行したため、当該事業所数を含めて掲載している

(2) 地域密着型サービスの利用動向

- 地域密着型サービスの費用額は、地域の実情に応じたサービス提供基盤整備の意識が保険者に浸透してきたことのほか、平成28（2016）年度に小規模型の通所介護が居宅サービスから移行したことも影響し、平成18（2006）年度の4倍以上、平成27（2015）年度と比べても1.5倍程度にまで増加している。
- 認知症対応型共同生活介護が費用額の4割近くを占めており、次いで小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護がそれぞれ約2割を占めている。

図表3-15 費用額の推移（地域密着型サービス）

（単位：百万円）

	H12年度	15年度	18年度	21年度	24年度	27年度	30年度	R3年度	4年度	R4/H30
	(構成比)									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	-	-	-	-	-	23	144	256	279 (1.5%)	194.1%
夜間対応型訪問介護	-	-	-	14	47	106	197	358	395 (2.1%)	200.6%
地域密着型通所介護	-	-	-	-	-	-	3,629	3,714	3,725 (19.4%)	102.6%
認知症対応型通所介護	-	-	799	1,028	1,291	1,231	1,007	923	830 (4.3%)	82.4%
小規模多機能型居宅介護	-	-	31	1,401	2,499	3,180	3,635	3,842	3,820 (19.9%)	105.1%
認知症対応型共同生活介護	327	1,194	3,384	4,328	5,286	6,002	6,465	7,016	7,013 (36.6%)	108.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護	-	-	-	36	47	50	73	150	152 (0.8%)	208.8%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	-	-	-	170	748	2,012	2,416	2,534	2,495 (13.0%)	103.3%
看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）	-	-	-	-	-	89	318	461	477 (2.5%)	150.0%
計	327	1,194	4,213	6,978	9,919	12,693	17,885	19,253	19,186 (100.0%)	107.3%

資料：島根県高齢者福祉課（各年度5月から4月審査分）

【注】百万円未満の端数は表示していないため、計、構成比、伸び率(R4/H30)は、見た目の計算結果と必ずしも一致しない

図表3-16 費用額の推移（地域密着型介護予防サービス）

（単位：百万円）

	H18年度	21年度	24年度	27年度	30年度	R3年度	4年度	R4/H30
	(構成比)							
介護予防認知症対応型通所介護	3	6	7	8	7	7	7 (3.5%)	103.1%
介護予防小規模多機能型居宅介護	3	43	87	123	179	173	170 (83.8%)	94.6%
介護予防認知症対応型共同生活介護	20	10	5	11	5	24	26 (12.7%)	562.6%
計	26	59	99	143	191	204	202 (100.0%)	106.2%

資料：島根県高齢者福祉課（各年度5月から4月審査分）

【注】百万円未満の端数は表示していないため、計、構成比、伸び率(R4/H30)は、見た目の計算結果と必ずしも一致しない

4 居宅介護支援の利用

(1) 居宅介護支援事業所の状況

- 居宅介護支援事業所は、令和5（2023）年度において259事業所となっており、最も事業所数が多かった平成30（2018）年度からは49事業所減少している。
- 介護予防支援については、事業主体である地域包括支援センターの組織改編に伴い、平成18（2006）年度から減少はしているが、近年は29事業所で推移している。
- なお、平成30（2018）年度から、保険者機能の強化と介護支援専門員の支援の充実を目的として、都道府県に代わり各保険者が居宅介護支援事業所の指定・指導権限を持つこととなった。

図表3-17 事業所数の推移（居宅介護支援等）

（単位：か所）

	H12	15	18	21	24	27	30	R3	4	5	R5/H30
居宅介護支援	228	246	274	256	277	294	308	276	265	259	84.1%
介護予防支援	-	-	32	28	26	26	27	27	29	29	107.4%

資料：島根県高齢者福祉課（各年4月1日現在）

(2) 居宅介護支援の利用動向

- 居宅介護支援・介護予防支援に要する経費は、要介護認定者数の増加等を反映し、増加している。
- なお、平成30（2018）年度に介護予防支援が大きく減少しているのは、前年度までの介護予防訪問介護・通所介護が地域支援事業へ移行したためと思われる。

図表3-18 費用額の推移（居宅介護支援等）

（単位：百万円）

	H12年度	15年度	18年度	21年度	24年度	27年度	30年度	R3年度	4年度	R4/H30
居宅介護支援	1,179	2,016	2,335	2,499	2,875	3,155	3,271	3,309	3,316	101.4%
介護予防支援	-	-	204	347	370	435	288	369	379	131.7%

資料：島根県高齢者福祉課（各年度5月から4月審査分）

【注】百万円未満の端数は表示していないため、伸び率（R4/H30）は、見た目の計算結果と必ずしも一致しない

5 介護保険施設の利用

(1) 介護保険施設の整備状況

- 介護保険法改正により平成30（2018）年度から新たな介護保険施設として創設された介護医療院について、第7期期間中は計画に対して実績が大きく上回ったが、第8期期間中は介護医療院への転換が中止となる施設があるなど、計画の数値に対して実績が下回った。
- 令和6（2024）年3月末に全国で廃止が決定している介護療養型医療施設については、令和5（2023）年4月末で全ての施設が廃止となった。

図表3-19 介護保険施設の概要

	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院
施設概要	要介護者のための生活施設として、施設サービス計画に基づいた介護等の支援を行う。	要介護者にリハビリ等を提供し、在宅復帰を目指すとともに、在宅療養における支援を行う。	長期療養を必要とする要介護者に対し、医学的管理下での介護や必要な医療等の提供を行う。 ※令和6年3月末で廃止	要介護者に対し、「長期療養のための医療」と「日常生活上の世話(介護)」を一体的に提供する。
県内施設数 (R5.10.1現在)	114 ※地域密着型含む	36	0	11

資料：島根県高齢者福祉課

図表3-20 介護保険施設の整備状況

		(単位：床)						
		H30年度	R1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成率
介護老人福祉施設	計画	5,372	5,372	5,430	5,401	5,391	5,391	99.6%
	実績	5,372	5,372	5,391	5,396	5,396	5,372	
介護老人保健施設	計画	3,017	3,024	3,142	2,555	2,640	2,530	99.6%
	実績	2,872	2,689	2,555	2,640	2,600	2,521	
介護療養型医療施設	計画	284	284	284	37	37	37	-
	実績	217	97	37	8	8	0	
介護医療院	計画	0	28	44	665	706	796	84.3%
	実績	148	428	618	624	624	671	
計	計画	8,673	8,708	8,900	8,658	8,774	8,754	97.8%
	実績	8,609	8,586	8,601	8,668	8,628	8,564	

資料：島根県高齢者福祉課

【注】R5年度は令和5年10月1日現在

(2) 特別養護老人ホーム入所申込者の状況

- 島根県内の特別養護老人ホーム入所申込者は、令和5（2023）年4月1日現在で2,976人であり、減少傾向にある。
- また、入所の必要性が高い要介護4又は5で在宅の入所申込者は534人であり、全体に占める割合は17.9%である。

図表3-21 特別養護老人ホーム入所申込者の状況

(単位：人)

	施設定員	入所申込者			在宅のうち要介護4 又は5の人数	過去1年間の 入所者数
		在宅	在宅以外	計		
H30年1月1日	5,372	1,686	2,600	4,286	631	1,694
7月1日	5,372	1,690	2,553	4,243	687	1,607
H31年1月1日	5,372	1,787	2,524	4,311	704	1,624
4月1日	5,372	1,527	2,798	4,325	637	1,512
R2年1月1日	5,372	1,607	2,427	4,034	669	1,544
7月1日	5,391	1,477	2,421	3,898	635	1,611
R3年1月1日	5,391	1,492	2,403	3,895	596	1,596
7月1日	5,401	1,399	2,352	3,751	585	1,536
R4年1月1日	5,396	1,342	2,393	3,735	592	1,584
4月1日	5,396	1,340	2,719	4,059	600	1,584
R5年4月1日	5,372	1,186	1,790	2,976	534	1,611

資料：島根県高齢者福祉課

【注1】各市町村(保険者)を通じて、その区域に所在する介護老人福祉施設の入所申込者の状況を調査し、とりまとめたものである。

【注2】H31年4月1日調査は国の調査に合わせて実施のため、「他の特別養護老人ホームからの申込者」の人数(405人)を含む。

【注3】R4年4月1日調査は国の調査に合わせて実施のため、「他の特別養護老人ホームからの申込者」の人数(409人)を含む。

6 介護サービス量の見込み

(1) サービス量推計の考え方（取りまとめ方針）

- 市町村計画における介護サービス量等の推計に当たっては、国が策定した基本指針によるものとされている。
- これに加えて、介護サービス量等が適切に推計されるよう、県としての取りまとめ方針を次の通り示した。

1. 総括的事項

- (1) 2040年を見据えた地域包括ケアシステムの構築及びその深化・推進に向けて、被保険者が要介護状態となった場合においても、可能な限り、住み慣れた自宅や地域において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるような総合的な計画とすること。
- (2) サービス目標量の設定に当たっては、これまでの事業計画の実施状況を評価した上で、日常生活圏域ニーズ調査等から把握された住民ニーズのほか、サービス利用に係る地域間の移動や地域特性等を踏まえること。また、介護離職防止の観点からのサービス必要量を加味するとともに、島根県保健医療計画と整合するよう圏域において協議すること。
- (3) 保険給付等の水準については、保険給付等と保険料負担の関係や、介護予防の重要性について住民に理解を求め、給付と負担のバランスを考慮したものとすること。
- (4) 「認知症ケアパス」等の作成を通じて、地域課題の抽出・整理及び資源把握を行い、認知症になっても継続した地域生活ができるような施策を計画に盛り込むこと。

2. 居宅系サービス

- (1) 要介護者等の在宅での生活を支えるために必要なサービスを効果的に組み合わせることができるよう各日常生活圏域におけるサービス提供基盤の充実に努めること。その際、医療ニーズの高い要介護者の状況を把握のうえ、訪問看護、訪問リハ、通所リハ等の医療系サービスの必要性について十分に検討すること。
- (2) 地域密着型サービスについては、地域の実情に応じて、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」及び「看護小規模多機能型居宅介護」についても必要な量を見込むこと。

3. 施設・居住系サービス

- (1) 介護保険施設及び居住系サービス（認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護及び地域密着型特定施設入居者生活介護に係る施設）の利用者数の見込みに当たっては、居宅系サービスとのバランスについても十分考慮し、地域密着型サービスを中心に目標設定を行うこと。
- (2) 介護老人福祉施設（地域密着型を含む。）については、入所申込者の状況調査結果を参考に、直近の要介護度、家族の状況、待機場所（自宅、病院・施設）、ケアマネジャーの意見などから、当該施設以外では生活が困難な者を把握し、圏域内における介護老人福祉施設の入退所の状況等も踏まえた目標設定を行うこと。
- (3) 県からの情報提供等により医療療養病床の介護医療院等への転換意向の把握に努め、転換後のサービス種類ごとの量について適切に見込むこと。
- (4) 有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅が多様な介護ニーズの受け皿となっている状況を踏まえ、これらの設置状況や要介護者等の人数、利用状況等を必要に応じて勘案すること。

4. 地域支援事業関係

- (1) 総合事業については、従前相当のサービスと多様なサービスのそれぞれについて、対象者やサービス価格の弾力化の状況、地域のニーズや資源等の地域の実情を踏まえた必要な量を見込むこと。
- (2) 在宅医療・介護連携推進、認知症施策、生活支援サービス体制整備についても、地域の実情に応じた効果の高い取組内容とすること。なお、認知症施策については、認知症施策推進大綱を踏まえ、認知症の人を地域で支えるために必要な施策を計画に盛り込むこと。
- (3) 地域包括支援センターの運営については、今後の高齢化の進展等に伴って増加するニーズや事業評価を踏まえ、適切な機能強化を図ること。
- (4) 地域住民の複雑化・複合化したニーズに対応するため、相談支援等を一体的に提供する重層的支援体制整備事業を実施する場合は、当該事業における介護に係る事業分も含めて地域支援事

業の量を見込むこと。

(2) 島根県保健医療計画との整合

- 県では、平成28(2016)年10月に、島根県保健医療計画の一部として島根県地域医療構想を策定し、令和7(2025)年における医療需要と必要病床数を推計した。
- この推計は、国が示した基準により慢性期の入院患者の一部や医療依存度の低い入院患者を在宅医療等に移行することを前提としており、移行分の人数は、県全体で1,759人(※)と見込まれている。

※1,759人は平成25(2013)年の病床数をベースに推計した在宅医療等への移行人数。なお、1,759人の中には、介護療養型医療施設から介護医療院等への転換分も含んでいる。

- 第7期計画、第8期計画を策定するにあたり、島根県保健医療計画(島根県地域医療構想)との整合性を確保するため、各圏域においては、介護施設や在宅医療等の提供体制について、保険者、保健所、病院、医師会等の関係者で協議が行われた。
- 今回の本計画(第9期計画)の策定に際し、第7期計画、第8期計画策定時と同様に、圏域ごとに関係者間で協議が行われている。
- この章に示す介護サービスの量の見込みは、保険者が圏域における協議を経て、追加的な介護施設等の必要量を加味して推計した見込み量を取りまとめたものである。

図表3-22 病床機能分化・連携による追加的な介護施設や在宅医療等の必要量

(単位：人)

圏域	一般病床から 施設・在宅移行	療養病床から 施設・在宅移行	合計
松江	178.8	357.3	536.0
雲南	80.0	116.4	196.4
出雲	92.6	277.4	370.0
大田	108.5	86.8	195.3
浜田	85.5	162.2	247.8
益田	91.9	90.0	182.0
隠岐	23.7	8.1	31.8
合計	661.1	1,098.2	1,759.3

【注】端数処理のため計は一致しない場合がある。

(3) 居宅サービスの量の見込み

- 居宅サービス全体として伸びが見込まれるが、特に訪問系サービスの伸びが顕著となっている。
- 介護予防サービスについても全体的に伸びが見込まれており、第9期計画期間中は特にリハビリテーションや、介護予防特定施設入居者生活介護が大きく伸びる見込みとなっている。

図表3-23 利用者数・給付費の見込み（居宅サービス）

（単位：人・百万円）

		R4年度	6年度	7年度	8年度	R8/R4	12年度 (2030)	R12/R4	22年度 (2040)	R22/R4
訪問介護	人数	5,900	5,866	5,871	5,882	99.7%	6,033	102.3%	6,474	109.7%
	給付費	4,812	4,875	4,912	4,987	103.6%	5,140	106.8%	5,629	117.0%
訪問入浴介護	人数	171	183	184	183	106.8%	186	108.6%	206	120.2%
	給付費	110	110	111	109	99.3%	111	100.8%	124	112.9%
訪問看護	人数	3,456	3,458	3,457	3,456	100.0%	3,538	102.4%	3,804	110.1%
	給付費	1,566	1,618	1,623	1,619	103.4%	1,636	104.5%	1,751	111.8%
訪問リハビリテーション	人数	1,349	1,413	1,422	1,424	105.5%	1,470	108.9%	1,595	118.2%
	給付費	499	544	549	550	110.3%	567	113.5%	615	123.1%
居宅療養管理指導	人数	3,584	3,553	3,558	3,559	99.3%	3,628	101.2%	3,931	109.7%
	給付費	274	277	276	276	100.7%	279	102.1%	298	109.0%
通所介護	人数	7,183	6,956	6,947	6,934	96.5%	7,017	97.7%	7,419	103.3%
	給付費	6,880	6,917	6,928	6,907	100.4%	6,912	100.5%	7,305	106.2%
通所リハビリテーション	人数	2,335	2,307	2,297	2,279	97.6%	2,321	99.4%	2,449	104.9%
	給付費	1,746	1,766	1,766	1,751	100.3%	1,759	100.8%	1,859	106.5%
短期入所生活介護	人数	2,259	2,282	2,266	2,247	99.5%	2,278	100.9%	2,406	106.5%
	給付費	2,251	2,291	2,275	2,256	100.2%	2,275	101.1%	2,408	107.0%
短期入所療養介護	人数	414	445	433	430	103.9%	431	104.1%	439	106.0%
	給付費	470	516	502	497	105.7%	504	107.2%	517	110.0%
福祉用具貸与	人数	14,127	13,836	13,823	13,812	97.8%	14,173	100.3%	15,179	107.4%
	給付費	2,494	2,463	2,460	2,455	98.4%	2,514	100.8%	2,698	108.2%
特定福祉用具購入費	人数	266	314	315	313	117.7%	320	120.4%	347	130.5%
	給付費	106	133	134	133	125.0%	136	127.8%	148	139.1%
住宅改修費	人数	149	146	148	149	100.3%	150	101.0%	157	105.7%
	給付費	130	132	134	134	103.3%	134	102.6%	139	106.4%
特定施設入居者生活介護	人数	1,516	1,642	1,673	1,693	111.7%	1,682	110.9%	1,731	114.2%
	給付費	3,453	3,880	3,962	4,014	116.2%	3,990	115.6%	4,106	118.9%
計（給付費）		24,792	25,522	25,633	25,689	103.6%	25,957	104.7%	27,598	111.3%

資料：島根県高齢者福祉課（各保険者推計に基づく）

【注】百万円未満の端数は表示していないため、計、伸び率（R8・R12・R22/R4）は、見た目の計算結果と必ずしも一致しない

図表3-24 利用者数・給付費の見込み（介護予防サービス）

（単位：人・百万円）

		R4年度	6年度	7年度	8年度	12年度 (2030)		22年度 (2040)		
						R8/R4	R12/R4	R22/R4		
介護予防訪問入浴介護	人数	0	1	1	1	400.0%	1	400.0%	0	0.0%
	給付費	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
介護予防訪問看護	人数	798	788	782	780	97.7%	807	101.1%	834	104.5%
	給付費	240	247	245	244	101.9%	253	105.4%	261	108.9%
介護予防訪問リハビリテーション	人数	467	534	535	539	115.5%	562	120.4%	580	124.3%
	給付費	144	153	154	155	107.5%	163	112.7%	168	116.7%
介護予防居宅療養管理指導	人数	321	312	306	303	94.5%	308	96.1%	313	97.7%
	給付費	24	24	24	24	98.3%	24	99.7%	24	101.0%
介護予防通所リハビリテーション	人数	1,079	1,190	1,197	1,201	111.3%	1,229	113.9%	1,234	114.3%
	給付費	414	476	478	480	116.0%	491	118.7%	495	119.6%
介護予防短期入所生活介護	人数	110	128	125	126	114.4%	130	118.0%	132	119.8%
	給付費	47	54	53	53	112.8%	55	116.4%	56	118.8%
介護予防短期入所療養介護	人数	12	20	20	21	176.2%	23	193.0%	22	184.6%
	給付費	7	7	7	7	92.8%	7	95.0%	7	89.3%
介護予防福祉用具貸与	人数	6,007	6,268	6,365	6,393	106.4%	6,607	110.0%	6,759	112.5%
	給付費	572	606	614	617	107.9%	636	111.3%	650	113.8%
特定介護予防福祉用具購入費	人数	109	139	141	142	130.1%	144	131.9%	150	137.4%
	給付費	36	47	48	48	134.3%	49	136.1%	51	141.2%
介護予防住宅改修	人数	109	118	117	117	107.5%	121	111.2%	125	114.9%
	給付費	102	105	104	104	102.4%	107	105.7%	111	109.1%
介護予防特定施設入居者生活介護	人数	191	207	207	210	109.9%	207	108.4%	206	107.9%
	給付費	168	193	195	199	118.2%	196	116.2%	195	115.9%
計（給付費）		1,754	1,912	1,921	1,931	110.1%	1,980	112.9%	2,018	115.1%

資料：鳥根県高齢者福祉課（各保険者推計に基づく）

【注】百万円未満の端数は表示していないため、計、伸び率（R8・R12・R22/R4）は、見た目の計算結果と必ずしも一致しない

（4）地域密着型サービスの量の見込み

- 地域密着型サービスにおいては、夜間対応型訪問介護や地域密着型特定施設入居者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護の伸びが大きい。
- 地域密着型介護予防サービスにおいては、大部分を介護予防小規模多機能型居宅介護が占めている。

図表3-25 利用者数・給付費の見込み（地域密着型サービス）

（単位：人・百万円）

		R4年度	6年度	7年度	8年度	R8/R4	12年度 (2030)	R12/R4	22年度 (2040)	R22/R4
		定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数	151	130	129	129	85.7%	138	91.7%
	給付費	249	238	242	242	97.4%	259	104.1%	269	108.1%
夜間対応型訪問介護	人数	166	213	214	214	128.7%	223	134.1%	257	154.5%
	給付費	347	449	451	450	129.6%	470	135.5%	544	156.7%
地域密着型通所介護	人数	3,836	3,722	3,710	3,705	96.6%	3,784	98.6%	4,013	104.6%
	給付費	3,318	3,379	3,386	3,391	102.2%	3,447	103.9%	3,669	110.6%
認知症対応型通所介護	人数	554	491	488	487	88.0%	496	89.6%	537	97.0%
	給付費	749	690	687	685	91.5%	699	93.3%	757	101.2%
小規模多機能型居宅介護	人数	1,477	1,465	1,422	1,411	95.6%	1,452	98.3%	1,550	105.0%
	給付費	3,424	3,443	3,308	3,283	95.9%	3,379	98.7%	3,605	105.3%
認知症対応型共同生活介護	人数	2,073	2,125	2,162	2,167	104.5%	2,185	105.4%	2,326	112.2%
	給付費	6,282	6,589	6,711	6,728	107.1%	6,784	108.0%	7,223	115.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人数	58	84	83	82	140.4%	82	140.4%	82	140.4%
	給付費	136	199	196	194	142.8%	194	142.8%	194	142.8%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人数	549	553	555	557	101.5%	571	104.0%	608	110.8%
	給付費	1,895	1,931	1,942	1,949	102.9%	2,003	105.7%	2,140	112.9%
看護小規模多機能型居宅介護	人数	129	153	195	210	163.2%	194	150.8%	192	149.2%
	給付費	424	510	655	692	163.1%	636	149.9%	633	149.2%
計（給付費）		16,823	17,428	17,578	17,614	104.7%	17,871	106.2%	19,033	113.1%

資料：島根県高齢者福祉課（各保険者推計に基づく）

【注】百万円未満の端数は表示していないため、計、伸び率（R8・R12・R22/R4）は、見た目の計算結果と必ずしも一致しない

図表3-26 利用者数・給付費の見込み（地域密着型介護予防サービス）

（単位：人・百万円）

		R4年度	6年度	7年度	8年度	R8/R4	12年度 (2030)	R12/R4	22年度 (2040)	R22/R4
		介護予防認知症対応型通所介護	人数	13	12	13	13	100.0%	13	100.0%
	給付費	6	6	6	6	101.7%	6	101.7%	7	109.0%
介護予防小規模多機能型居宅介護	人数	179	182	182	179	100.1%	183	102.3%	184	102.9%
	給付費	151	159	159	156	103.6%	161	106.6%	161	106.9%
介護予防認知症対応型共同生活介護	人数	9	9	9	10	117.6%	10	117.6%	10	117.6%
	給付費	23	26	26	29	125.8%	29	125.8%	29	125.8%
計（給付費）		180	191	191	191	106.3%	196	108.8%	197	109.3%

資料：島根県高齢者福祉課（各保険者推計に基づく）

【注】百万円未満の端数は表示していないため、計、伸び率（R8・R12・R22/R4）は、見た目の計算結果と必ずしも一致しない

(5) 居宅介護支援の量の見込み

- 居宅介護支援について、第9期計画期間中は減少する見込みとなっているが、令和22（2040）年度に向けては、増加することが見込まれている。

図表3-27 利用者数・給付費の見込み（居宅介護支援等）

（単位：人・百万円）

		R4年度	6年度	7年度	8年度	12年度 (2030)		22年度 (2040)		
						R8/R4	R12/R4	R22/R4		
居宅介護支援	人数	18,429	17,842	17,780	17,692	96.0%	18,034	97.9%	19,221	104.3%
	給付費	3,318	3,216	3,208	3,188	96.1%	3,247	97.8%	3,462	104.3%
介護予防支援	人数	6,953	7,242	7,335	7,391	106.3%	7,641	109.9%	7,800	112.2%
	給付費	378	402	408	411	108.7%	425	112.4%	434	114.7%
計（給付費）		3,697	3,618	3,616	3,599	97.4%	3,672	99.3%	3,896	105.4%

資料：島根県高齢者福祉課（各保険者推計に基づく）

【注】百万円未満の端数は表示していないため、計、伸び率（R8・R12・R22/R4）は、見た目の計算結果と必ずしも一致しない

(6) 介護保険施設の利用者数等の見込み

- 令和4（2022）年度に7,868人である介護保険施設の利用者数は、令和8（2026）年度に8,175人、令和22（2040）年度に8,669人にまで増加することが見込まれている。

図表3-28 利用者数・給付費の見込み（介護保険施設）

（単位：人・百万円）

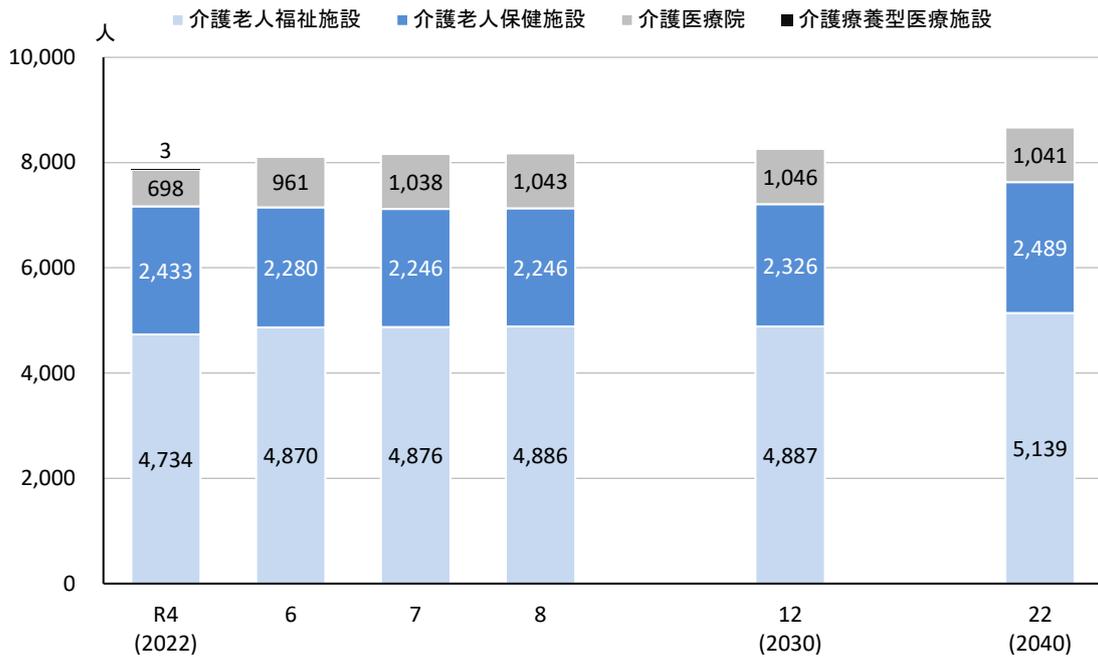
		R4年度	6年度	7年度	8年度	12年度 (2030)		22年度 (2040)		
						R8/R4	R12/R4	R22/R4		
介護老人福祉施設	人数	4,734	4,870	4,876	4,886	103.2%	4,887	103.2%	5,139	108.5%
	給付費	15,079	15,918	15,957	15,991	106.0%	16,015	106.2%	16,845	111.7%
介護老人保健施設	人数	2,433	2,280	2,246	2,246	92.3%	2,326	95.6%	2,489	102.3%
	給付費	8,145	7,806	7,698	7,703	94.6%	7,967	97.8%	8,553	105.0%
介護医療院	人数	698	961	1,038	1,043	149.5%	1,046	149.9%	1,041	149.2%
	給付費	2,824	3,947	4,278	4,302	152.3%	4,318	152.9%	4,292	152.0%
介護療養型医療施設	人数	3	-	-	-	-	-	-	-	-
	給付費	9	-	-	-	-	-	-	-	-
計	人数	7,868	8,111	8,160	8,175	103.9%	8,259	105.0%	8,669	110.2%
	給付費	26,058	27,670	27,933	27,996	107.4%	28,300	108.6%	29,689	113.9%

資料：島根県高齢者福祉課（各保険者推計に基づく）

【注】百万円未満の端数は表示していないため、計、伸び率（R8・R12・R22/R4）は、見た目の計算結果と必ずしも一致しない

給付費には特例入所者介護サービス費を含まない

図表3-29 利用者数（介護保険施設）



図表3-30 サービス利用者数の見込み

(単位：人)

	R4年度	6年度	7年度	8年度	R8/R4	12年度 (2030)	R12/R4	22年度 (2040)	R22/R4
居宅サービス等	31,561	31,504	31,603	31,602	100.1%	32,241	102.2%	33,910	107.4%
施設サービス	7,868	8,111	8,160	8,175	103.9%	8,259	105.0%	8,669	110.2%
計	39,430	39,615	39,763	39,777	100.9%	40,500	102.7%	42,579	108.0%

資料：島根県高齢者福祉課（各保険者推計に基づく）

【注】各保険者推計により以下のとおり算出している

【居宅サービス等】

以下のサービスの合計による

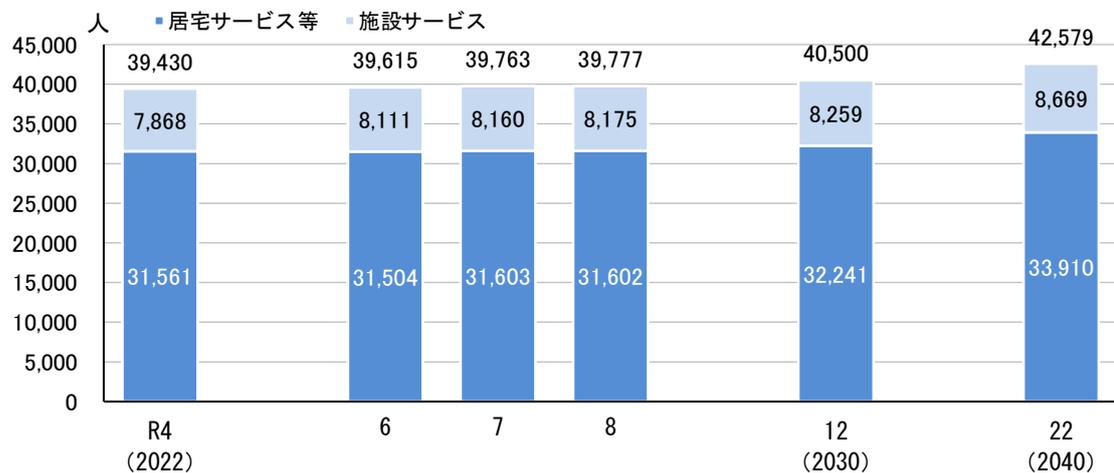
居宅介護支援・介護予防支援、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、特定施設入居者生活介護
認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

【施設サービス】

施設介護サービスの合計による

推計上生じる1未満の端数は表示していないため、計、伸び率(R8・R12・R22/R4)は、見た目の計算結果と必ずしも一致しない

図表3-31 サービス利用者数の見込み（グラフ）



(8) 給付費の見込み

- 給付費は、令和8（2026）年度に約770億円（令和4（2022）年度比5.1%増）、令和22（2040）年度に約824億円（同12.5%増）と見込まれている。
- 圏域別に見ると、令和22（2040）年度に向けて松江圏域、出雲圏域において給付費の高い伸びが見込まれる一方、他の圏域では横ばいから減少に転じる見込みとなっている。

図表3-32 給付費の見込み（全県）

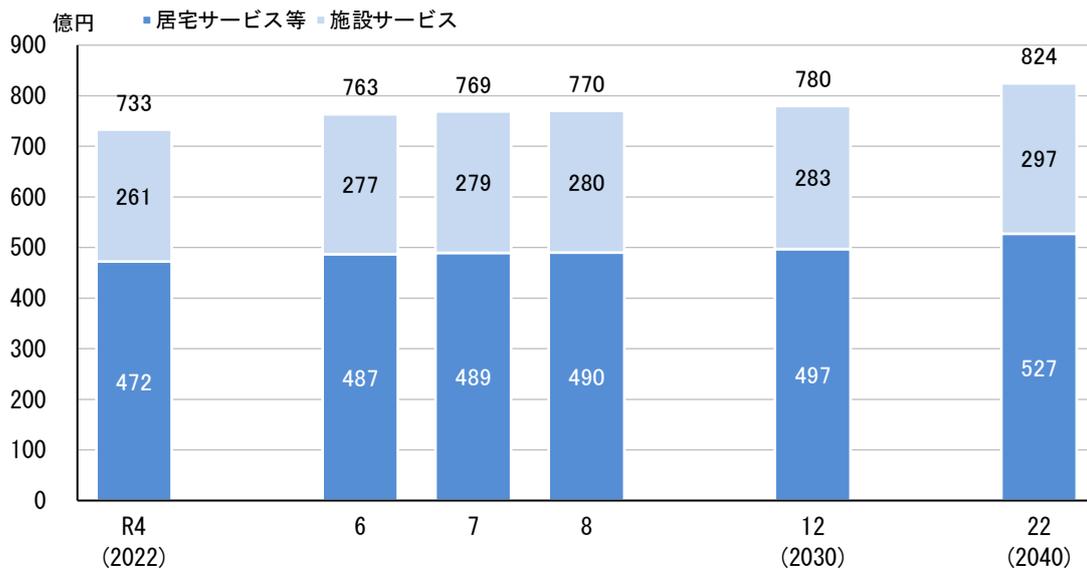
（単位：百万円）

	R4年度	6年度	7年度	8年度	R8/R4	12年度 (2030)	R12/R4	22年度 (2040)	R22/R4
	居宅サービス等	47,246	48,671	48,939	49,025	103.8%	49,676	105.1%	52,741
居宅サービス	24,792	25,522	25,633	25,689	103.6%	25,957	104.7%	27,598	111.3%
介護予防サービス	1,754	1,912	1,921	1,931	110.1%	1,980	112.9%	2,018	115.1%
地域密着型サービス	16,823	17,428	17,578	17,614	104.7%	17,871	106.2%	19,033	113.1%
地域密着型介護予防サービス	180	191	191	191	106.3%	196	108.9%	197	109.3%
居宅介護支援	3,318	3,216	3,208	3,188	96.1%	3,247	97.8%	3,462	104.3%
介護予防支援	378	402	408	411	108.7%	425	112.4%	434	114.7%
施設サービス	26,058	27,670	27,933	27,996	107.4%	28,300	108.6%	29,689	113.9%
計	73,303	76,342	76,872	77,021	105.1%	77,976	106.4%	82,430	112.5%

資料：島根県高齢者福祉課（各保険者推計に基づく）

【注】百万円未満の端数は表示していないため、計、伸び率（R8・R12・R22/R4）は、見た目の計算結果と必ずしも一致しない
給付費には特例入所者介護サービス費を含まない

図表3-33 給付費の見込み（全県・グラフ）



図表3-34 給付費の見込み（圏域別）

（単位：百万円）

圏域		R4年度	6年度	7年度	8年度	12年度 (2030)		22年度 (2040)		
						R8/R4	R12/R4	R22/R4	R22/R4	
松江	居宅サービス等	15,032	15,764	16,085	16,257	108.2%	16,937	112.7%	18,912	125.8%
	施設サービス	7,154	8,029	8,081	8,131	113.7%	8,428	117.8%	9,270	129.6%
	計	22,186	23,794	24,165	24,388	109.9%	25,365	114.3%	28,182	127.0%
雲南	居宅サービス等	4,116	4,039	3,888	3,787	92.0%	3,805	92.4%	3,935	95.6%
	施設サービス	2,752	2,885	2,888	2,888	104.9%	2,737	99.5%	2,660	96.7%
	計	6,868	6,924	6,776	6,676	97.2%	6,542	95.3%	6,596	96.0%
出雲	居宅サービス等	11,329	11,700	11,942	12,115	106.9%	12,396	109.4%	14,000	123.6%
	施設サービス	5,048	5,226	5,233	5,233	103.7%	5,496	108.9%	6,243	123.7%
	計	16,377	16,927	17,175	17,348	105.9%	17,892	109.2%	20,244	123.6%
大田	居宅サービス等	4,455	4,636	4,599	4,506	101.2%	4,319	96.9%	4,126	92.6%
	施設サービス	3,370	3,551	3,610	3,616	107.3%	3,604	107.0%	3,555	105.5%
	計	7,825	8,187	8,209	8,122	103.8%	7,923	101.3%	7,682	98.2%
浜田	居宅サービス等	6,078	6,298	6,207	6,162	101.4%	6,060	99.7%	5,661	93.1%
	施設サービス	3,867	3,985	4,135	4,141	107.1%	4,147	107.2%	4,158	107.5%
	計	9,945	10,283	10,342	10,303	103.6%	10,207	102.6%	9,820	98.7%
益田	居宅サービス等	4,522	4,534	4,516	4,510	99.7%	4,463	98.7%	4,349	96.2%
	施設サービス	2,788	2,900	2,895	2,882	103.4%	2,864	102.7%	2,756	98.9%
	計	7,310	7,434	7,411	7,392	101.1%	7,327	100.2%	7,105	97.2%
隠岐	居宅サービス等	1,714	1,700	1,703	1,688	98.5%	1,696	99.0%	1,757	102.5%
	施設サービス	1,079	1,093	1,091	1,105	102.4%	1,023	94.8%	1,046	96.9%
	計	2,793	2,794	2,794	2,793	100.0%	2,719	97.4%	2,803	100.3%

資料：島根県高齢者福祉課（各保険者推計に基づく）

【注】百万円未満の端数は表示していないため、計、伸び率（R8・R12・R22/R4）は、見た目の計算結果と必ずしも一致しない
給付費には特例入所者介護サービス費を含まない